

平成 21 年 9 月 25 日

行政経営課

0742-34-1111 内線 2180

事業仕分けの実施について

奈良市では「事業仕分け」を奈良県で初めて実施します。また、仕分けを行っていただく市民評価者を募集します。

1. 目的 厳しい財政状況のもと、より一層効果的、効率的な行政運営を行うため、公開の場で外部の視点から、本市事業をゼロベースで見直し、行政資源の有効活用を図ります。
2. 日時 平成 21 年 11 月 22 日（日）・23 日（祝）
両日とも午前 9 時 30 分から午後 5 時（予定）
3. 場所 市役所中央棟 6 階正庁、第 1 研修室、第 2 研修室
4. 主催 奈良市（協力：構想日本）
5. 内容 抽出した 60 事業について市民を含む外部の評価者が市の事業担当者との質疑・議論を通して「不要（廃止）」「民間実施」「国・県実施」「市実施（民間活用拡大・市民等との協働化）」「市実施（要改善）」「市実施（現行どおり）」に仕分けを行います。
6. 傍聴方法 当日、どなたでも傍聴できます。申し込み不要。
7. 市民評価者を募集
事業仕分けをしていただく市民の方を募集します。18 歳以上で事前研修会（11 月 5 日）と事業仕分け（11 月 22 日・23 日）に出席できる人 6 人。10 月 16 日までに市役所行政経営課へ申し込んでください。くわしくは 10 月号しみんだよりに掲載。
8. 今後の取り組み
10 月 8 日に職員向け研修会と模擬「事業仕分け」を実施
9. 実施要領 別紙のとおり
10. 他自治体の実施状況（今年 8 月末現在）
都道府県 10 箇所（1 府 9 県）
市町村 27 箇所（中核市は 3 市）
（参考：国では 6 省で実施）

平成 21 年度奈良市事業仕分け実施要領

1. 目的

厳しい財政状況のもと、より一層効果的、効率的な行政運営を行うために、本市事業をゼロベースで見直すこととし、事業の要・不要、優先順位、官民の役割、コストの削減などについて、公開の場で外部の視点による議論を通じて事業の仕分けを行うことにより、行政資源の有効活用を図るとともに、事業に対する行政の説明責任の徹底と職員のさらなる意識改革を推進することを目的とする。

2. 日時

平成 21 年 11 月 22 日（日）・23 日（祝）9：30～17：00

3. 場所

奈良市役所（奈良市二条大路南一丁目 1 - 1）
正庁、第 1 研修室、第 2 研修室（いずれも中央棟 6 階）

4. 仕分け事業数

60 事業

5. 対象事業

各部において、それぞれの事務事業数に応じて、次の条件を満たす候補事業（約 130 事業）を抽出し、事務局において、関係部及び構想日本と協議調整のうえ、対象事業 60 事業を選定する。

一般会計及び特別会計予算事業のうち、直接事業費（人件費を除く事業費）が 500 万円以上の事業

事業の実施・執行にあたり、事業範囲、経費等について、市の裁量余地がある事業
外部の視点から意見を聞く必要のある事業

6. 実施方法

国及び自治体の事業仕分け実施に関するノウハウを有し、かつ実績のある構想日本の協力を得て、次のとおり実施する。

（1）仕分け作業

3 班編成で、各班 20 事業（1 日あたり 10 事業で 1 事業あたりの所要時間は約 30 分）について以下の手順で仕分けを行う。

事業シートに基づき、事業担当者（説明補助者 2 名以内）から事業説明（5 分程度）

仕分け人による質疑応答・議論（20 分程度）

仕分け人による事業判定（5 分程度）

（2）班の構成

各班は、コーディネーター 1 名（構想日本仕分けチーム）と仕分け人 5 名の計 6 名で構

成する。

仕分け人の内訳は公募市民2名、構想日本仕分けチーム3名とする。

(3) 仕分け区分

以下の6つの区分で仕分けを行い、仕分け人の判定において多数となった区分を班としての判定とする。ただし、同数の場合はコーディネーターが班としての判定を決定する。

A：不要（廃止）

B：民間実施

C：国、県実施

D：市実施（民間活用を拡大、市民等との協働化）

E：市実施（要改善）

F：市実施（現行どおり）

7. 事業仕分け結果の公表及び活用

事業仕分け結果はホームページなどで公表するとともに、その結果を踏まえて平成22年度以降の事務事業の見直しに反映させるよう努めるとともに、その状況を公表する。

8. 事務局

事業仕分け実施に伴う事務局は市長公室行政経営課に置く。

9. その他

この実施要領に定めのない事項については別に定める。